

様式第1号の2 (第2条の2関係)

旅館業の譲渡に係る承認申請書

年 月 日

殿

申請者(譲受人) 住所
 〔法人にあつては、主たる フリガナ
 事務所の所在地及び名称 氏名
 並びに代表者の氏名〕

年 月 日生

申請者(譲渡人) 住所
 〔法人にあつては、主たる フリガナ
 事務所の所在地及び名称 氏名
 並びに代表者の氏名〕

旅館業を承継したいので、次のとおり申請します。

旅館業の施設	所在地			
	名称		電話番号	
	許可の年月日及び番号	年 月 日	第	号
譲渡の予定年月日		年	月	日
譲受人が1から8までに該当することの有無	有・無 〔有の場合は、該当区分〕	1 精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 3 禁錮以上の刑又は旅館業法に基づく罰金以下の刑の執行が終わつた日等から起算して3年を経過していない者 刑の執行が終わつた日等 年 月 日 4 許可の取消しの日から起算して3年を経過していない者 許可の取消しの日 年 月 日 5 旅館業法第3条第2項第5号に規定する暴力団員等 6 未成年者でその法定代理人が1から5までのいずれかに該当するもの (1) 法定代理人の氏名 (2) 該当する1から5までの区分及び刑の執行が終わつた日等又は許可の取消しの日 区分 年 月 日 7 業務を行う役員が1から5までのいずれかに該当する法人 (1) 当該役員の氏名 (2) 該当する1から5までの区分及び刑の執行が終わつた日等又は許可の取消しの日 区分 年 月 日 8 暴力団員等がその事業活動を支配する者		

備考 次に掲げる書類を添付すること。

- (1) 旅館業の譲渡を証する書類
- (2) 譲受人が法人の場合にあつては、譲受人の定款又は寄附行為の写し及び業務を行う役員の名簿
- (3) 旅館業の施設の設置場所の周囲おおむね200メートルの区域内の見取図(おおむね100メートルの区域内に学校、保育所、博物館等がある場合には、その施設との距離を明示すること。)